

(別紙様式1)

平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名 : 広島県
農業委員会名 : 竹原市

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

㊦ 周知している イ 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	事務局掲示
改善措置	ホームページ掲載と併用
周知していない場合、その理由	—

(2) 総会等の議事録の作製

㊦ 作製している イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	約30日
改善措置	—

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

㊦ 詳細なものを作製している イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	—
------	---

(4) 議事録の公表

㊦ 公表している イ 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	事務局備え付け
改善措置	ホームページ掲載と併用

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 13 件、うち許可 13 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書確認, 申請時間き取り, 農業者台帳照合, 月例現地確認(事務局+当月担当農委+現地担当委員+会長)			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	関係法令, 審査基準, 現地確認結果により総合的に判断			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	13件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録			
	是正措置	ホームページ掲載と併用			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	-			

(2) 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

（1年間の処理件数:47 件）

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書確認, 申請時間き取り, 農業者台帳照合, 月例現地確認(事務局+当月担当農委+現地担当委員+会長)			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	関係法令, 審査基準, 現地確認結果により総合的に判断			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録			
	是正措置	ホームページ掲載と併用			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 50 日	処理期間(平均)	50日
	是正措置	-			

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数		1 法人
	うち報告書提出農業生産法人数		1 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数		
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数		
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人		0 法人
	提出しなかった理由		-
	対応方針		-
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数		0 法人
	対応状況	-	

(4) 情報の提供等

点検項目		具体的な内容			
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	8 件	公表時期	平成28年3月
		情報の提供方法: 事務局掲示			
	是正措置	ホームページ掲載			
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	79 件	取りまとめ時期	平成28年3月
		情報の提供方法: -			
	是正措置	-			
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	1, 271 ha	整備方法: 電算処理システムを導入し整備した	
		データ更新: 随時			
	是正措置	-			

※その他の法令事務

上記(1)から(4)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農地利用集積計画の決定
 (1年間の処理件数 21件, うち許可21件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書等の検討			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	議案上程, 審議			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	21件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	-			

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	意見無し
農地転用に関する事務	意見無し
農業生産法人からの報告への対応	意見無し
情報の提供等	意見無し
その他法令事務に関するもの	意見無し

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	738 ha	181 ha	25%
課 題	それぞれの地域にあった有効活用策が必要		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
3ha	89ha	2,967%

※1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		8月～12月	68 人	12月～3月
	調査方法	調査票及び現地確認		
活動実績	遊休農地への指導	実施時期: 随時		
	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		8月～12月	68 人	12月～3月
	調査方法	調査票及び現地確認		
	遊休農地への指導	実施時期: -	指導面積: - ha	指導対象者: - 人
	遊休農地である旨の通知	件数: - 件	面積: - ha	対象者: - 人
農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数: - 件	面積: - ha	対象者: - 人	
その他の取組状況	-			

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

4 評価の案

目標に対する評価の案	目標は達成出来なかったが、一部地域について、引き続き活用を推進。
活動に対する評価の案	目標は達成出来なかったが、一部地域について、引き続き活用を推進。

5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見無し
活動の評価案に対する意見等	意見無し

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	目標は達成出来なかったが、一部地域について、引き続き活用を推進。
活動に対する評価	目標は達成出来なかったが、一部地域について、引き続き活用を推進。

Ⅲ 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	農家数	368戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	42戸	8経営	1法人	0団体
	農業生産法人数	1法人			
課 題	農業従事者の高齢化と新規就農の意向が無い。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成27年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	10経営	2法人	0団体
実 績 ②	8経営	1法人	0団体
達成状況 (②/①×100)	80%	50%	—

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	認定農業者の掘り起こし	法人化の取組を行っている地域に対する支援	—
活動実績	認定農業者候補の考察	地域代表者との話し合い	—

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	継続目標とする。	継続目標とする。	—
活動に対する評価の案	継続して取り組む。	継続して取り組む。	—

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見無し
活動の評価案に対する意見等	意見無し

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	継続目標とする。	継続目標とする。	—
活動に対する評価	継続して取り組む。	継続して取り組む。	—

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		738ha	33.2ha
課 題	農地所有者の担い手への農地流動化意識が希薄 認定農業者の経営規模拡大意識が少ない。(園芸作物、畜産等農業者が多いため。)		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
4ha	2.1ha	52.5%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	集落法人への計画的な農地集積
活動実績	円滑化団体と協力し、継続して集積の取組を行う。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	継続目標
活動に対する評価の案	継続して取組をおこなう。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見無し
活動の評価案に対する意見等	意見無し

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	継続目標
活動に対する評価	継続して取組をおこなう。

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
		738ha	0ha
課 題	-		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	-%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	—
活動実績	—

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	—
活動に対する評価の案	—

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見無し
活動の評価案に対する意見等	意見無し

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	意見無し
活動に対する評価結果	意見無し

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、目標及びその達成に向けた活動に対する評価を行う場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。